

[論文]

国立ハンセン病資料館における普及啓発のあり方と今後の課題 —団体来館者分析を中心として—

大高俊一郎（国立ハンセン病資料館）

1. 本稿の課題

本稿は、主として団体来館者を対象として、国立ハンセン病資料館（以下、資料館）の来館者分析を試みるものである。このような課題設定を行う理由は以下の通りである。

周知のように2019年は、ハンセン病家族訴訟においてハンセン病回復者家族が受けた差別について国の責任を認める判決が出て確定した。その後、判決で責任を問われた厚労・法務・文科三省と原告との間で、今後の普及啓発のあり方等を協議する場が設けられた。そして、その場で原告側が強く訴えたのが、原告のほとんどは匿名であり顔と名前を公表しているのはわずか数名にすぎないが、その理由は今でも差別を恐れて家族にハンセン病患者が存在したことを周囲に明らかにできないからであるという現実である。このようなハンセン病に対する差別のありようが変化していないという状況をふまえ、これまでの国によるハンセン病問題の普及啓発の効果が十分に上がっていないことが強く指摘された。そして、これまでの国による普及啓発を見直し、実効性のある新たな普及啓発の方針を策定すべきであるという要求が国に突き付けられた⁽¹⁾。

国によるハンセン病問題の普及啓発と言うとき、資料館の活動がその主要なものであることは論をまたない。すなわち、上記のようなハンセン病問題を取り巻く状況のなかで、資料館のこれまでの活動は厳しくチェックされるべきものとして、総体的に対象化されようとしていると言えよう。そして、その点検作業はおそらく外部からの厳しい目で行われるであろうが、同時に資料館自身による取り組みが必要であることも明白である。

一方で、以上に先立つ2017年度には、ハンセン病資料館等運営企画検討会が「ハンセン病に関す

る普及啓発の在り方について（提言）」（以下、「提言」）をまとめ、そのなかで普及啓発に関する課題と目指すべき方向性が示されている。本稿の問題意識と重なる部分を整理すると、「提言」は従来の資料館等による普及啓発を「待ちの姿勢」であったと指摘しつつ、普及啓発の対象者を拡大することが必要であるとしている。具体的には、企業、社会教育施設、NGO・NPO等が挙げられており、同時に外部団体との連携強化の必要性も指摘されている。さらに、効果的な普及啓発を行うためにPDCAサイクルを取り入れ、取組内容を改善していくサイクルを生み出すことが必要であるとも指摘している。

「提言」は、家族裁判以降の普及啓発の見直し作業のなかで、それ自体が見直しの対象となる可能性も考えられるが、現時点では資料館の普及啓発の方向性を打ち出しているものとして、重みをもつものである。したがって、本稿で団体来館者の分析を行うにあたっては、「提言」で示されている方向性に留意することとしたい。

以上をふまえて本稿の目的を整理すると、これまでの団体来館者の数量的分析を通して、従来の資料館による普及啓発の特徴および問題点と、それをふまえた今後の課題を明らかにしようとする点にある。具体的には館内の団体来館者についての記録を利用して、これまで資料館にはどのような団体が、どのような地域から、どの程度来館しているのかを分析する（個人来館者は人数と地域までは把握できるが、属性までは把握できない）。そしてその分析を通して、これまでの取り組みにどのような問題があったのか、さらにはそれをふまえて今後団体来館者数を増やしていくためにはどのような戦略が必要になるのかが見えてくると思われる。

(1) 「ハンセン病 啓発へ初協議」（『朝日新聞』2019年10月3日朝刊）。

2. リニューアルオープン（2007年度）以降の来館者の全体像

最初に、【表1】から資料館が国立としてリニューアルオープンした2007年度から2018年度までの、各年度来館者数および個人・団体来館者数の内訳を確認しておこう。まずは全来館者の数字であるが、2014年度までは緩やかな増加傾向にあり、2015年度に3万人を突破し、その年をピークとして以後は2018年度まで3万人をやや超えた水準で横ばい状態にあることが確認できる。この10年間で来館者数の増加率は48.9%で、なかでも2014年度から2015年度にかけての4665人、16.8%の増加が最も大きい。この年は映画『あん』が公開され、さらにNHKの『探検バクモン』が資料館を取り上げたことで来館者数が大きく伸びたと思われる。資料館が来館者を増やすための何らかの取り組みを行いその成果が表れたということではなく（実際、この前後に特別な取り組みがなされたわけではない）、影響力のあるメディアがハンセン病問題を取り上げたことで社会全体のハンセン病問題に対する関心が高まった結果であっ

た。

全体として、資料館はリニューアル以降順調に来館者数を伸ばしてきたが、2015年度以降の来館者数は伸び悩んでいることが見てとれる。だとすれば、現状を打破して再び来館者数を増加させていくにはどうすればよいのか、そのことを明確に意図した戦略的な方策を組み立てることが、資料館に突き付けられている課題であると言えよう。なお、3万人強という年間来館者数については、本稿の最後で改めて考察することにする。

次に、個人来館者数と団体来館者数の比率についてみていくが、その前提として資料館来館者の「団体」の定義について触れておこう。実は「団体」の定義は2013年度に変更となっている。それ以前は人数に関係なく、予約のうえで何らかのプログラム（自由見学以外）を利用した場合を「団体」としてカウントしていた。例えば、展示を自由に見学するだけの利用であれば数十人のグループでも「個人」として、逆に予約のうえでDVDを視聴すれば数名のグループでも「団体」としてカウントしていた。しかし2013年度からは利用方法に

【表1】個人・団体別来館者数（2007年度～2018年度）

年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012
個人	11591 (54.9)	13115 (56.9)	13650 (62.4)	14179 (63.0)	13698 (61.0)	15055 (60.3)
団体	9529 (45.1)	9929 (43.1)	8231 (37.6)	8336 (37.0)	8743 (39.0)	9902 (39.7)
合計	21120	23044	21881	22515	22441	24957
年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018
個人	12588 (48.8)	13063 (47.2)	15549 (48.0)	14054 (44.9)	14333 (45.3)	14629 (46.5)
団体	13217 (51.2)	14642 (52.8)	16821 (52.0)	17277 (55.1)	17327 (54.7)	16828 (53.5)
合計	25805	27705	32370	31331	31660	31457

【出典】『国立ハンセン病資料館年報 第1号 平成19（2007）年度』（国立ハンセン病資料館、2008年）、『国立ハンセン病資料館年報 第2号 平成20（2008）年度』（同前、2009年）、『国立ハンセン病資料館年報 第3号 平成21（2009）年度』（同前、2010年）、『国立ハンセン病資料館年報 第4号 平成22（2010）年度』（同前、2012年）、『国立ハンセン病資料館年報 第5号 平成23（2011）年度』（同前、2012年）、『国立ハンセン病資料館年報 第6号 平成24（2012）年度』（同前、2013年）、『国立ハンセン病資料館年報 第7号 平成25（2013）年度』（同前、2015年）、『国立ハンセン病資料館 重監房資料館 平成26（2014）年度 年報』（同前、2016年）、『国立ハンセン病資料館 重監房資料館 平成27（2015）年度 年報』（同前、2017年）、『国立ハンセン病資料館 重監房資料館 平成28（2016）年度 年報』（同前、2019年）、『国立ハンセン病資料館 重監房資料館 平成29（2017）年度 年報』（同前、2019年）より作成。※2018年度は資料館の内部資料を用いた。

（ ）は%（小数点第二位を四捨五入）

かわりなく、9人までは「個人」、10人以上は「団体」というように、人数によって区分するようになった。

さて、年度ごとの個人来館者数と団体来館者数の比率をみると、両者は概ね半々であるが、2012年度までは個人来館者数がやや多かったのが2013年度に逆転し、それ以降は団体来館者数がやや多いという状態が続いている。2013年度を境としたこの変化は、おそらく上記の団体の定義の変更によるものであろう。「個人」としてカウントされていた大人数のグループが「団体」として、「団体」としてカウントされていた少人数のグループが「個人」としてカウントされるようになったことで生じた変化である。

いずれにしても、資料館の来館者は団体来館者数が半数以上を占めているという点が特徴的であり、その大きな塊についての詳しい分析を試みる意味は少なくないであろう。

3. 団体来館者の分類と全体像

次に、団体来館者に焦点を当てて詳しい分析を試みることにしたいが、まずはいくつかの前提について確認しておこう。第一に分析の対象とする期間についてであるが、本稿では2009年度から2018年度までを対象とする。2008年度以前を対象外とする理由は、その時期の団体来館者についての記録が資料館内部に残されていないためである。2009年度から資料館の運営団体が社会福祉法人ふれあい福祉協会から公益財団法人日本科学技術振興財団に変更となり、日本科学技術振興財団による運営のもとで団体来館者についての記録が作成・保存されるようになった。2016年度に運営団体が公益財団法人日本財団に変更になってからも、同じ方法による団体来館者の記録の作成・保存は引き継がれている。資料館が国立になったのは2007年であるが、2009年度以降の10年間の記録を用いることで、資料館が国立になって以降の団体来館者の動向は概ね把握できると考えられる。

第二に、本稿では団体来館者をいくつかグループに分類したうえで分析することを試みるが、その分類は以下の通りである。

〈教育〉 小学校、中学校、高校、大学、専修学校、

教職員、教育委員会、社会教育・生涯学習施設等

〈福祉〉 民生委員、児童委員、社会福祉協議会、各種福祉施設等

〈官公署〉国の機関（司法、ハンセン病関連施設は除く）、地方自治体等

〈人権〉 各種人権団体、人権擁護委員等

〈医療・保健〉 医師、看護師、病院職員、医療・保健関連団体等

〈ボランティア〉 ボランティアグループ等

〈ハンセン病関連〉 ハンセン病療養所、ハンセン病およびハンセン病問題への取り組みを主たる目的に掲げている団体等

〈宗教〉 宗教団体

〈企業〉 民間企業

〈その他法人・事業所〉 公益財団やNPO等の法人、協同組合等（ほかのグループに分類できるものは除く）

〈司法・弁護士〉 裁判所、弁護士等

〈その他〉 上記のいずれにもあてはまらない団体

【表2】は上述の分類にもとづいて、来館した団体の数をまとめたものである。一見して明らかのように、〈教育〉が全体で1853件（51.1%）と突出して高い比率を占めていることが見てとれる。以下、〈福祉〉の558件（15.4%）と〈官公署〉263件（7.3%）と続くが、この3つの分類だけで全体の73.8%、つまりほぼ四分の三を占めている。しかし本稿では、大きいグループにだけ着目するのではなく、細かく分析することに意義が認められると思われるグループを取り上げていくこととする。

4. 〈教育〉の来館状況

〈教育〉は全期間を通して、ほぼ安定して推移してきているが、2017年度以降の近年の動向がやや気になる。すなわち、2016年度の239件（50.0%）をピークとして、その後の2年は連続して減少している。とりわけ2018年度は前年度比で20件（8.7%）の減少となっており落ち込み幅が大きい。さらに、ピークである2016年度比では30件（12.6%）の減少となっている。この減少が一時

【表2】分類別団体来館件数・人数（2009年度～2018年度）

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	合計
教育	131 (56.5)	136 (60.2)	138 (56.6)	162 (58.1)	183 (53.0)	201 (50.3)	225 (48.8)	239 (50.0)	229 (48.5)	209 (43.1)	1853 (51.1)
	5681 (69.0)	5902 (70.8)	5883 (67.3)	7028 (71.0)	8361 (63.3)	9701 (66.3)	10480 (62.3)	11297 (65.5)	10899 (62.9)	9610 (57.1)	84842 (64.6)
福祉	15 (6.5)	17 (7.5)	28 (11.5)	26 (9.3)	44 (12.8)	63 (15.8)	92 (20.0)	89 (18.5)	89 (18.9)	95 (19.6)	558 (15.4)
	392 (4.8)	515 (6.2)	788 (9.0)	589 (5.9)	1029 (7.8)	1409 (9.6)	2307 (13.7)	2085 (12.1)	1841 (10.6)	1910 (11.4)	12865 (9.8)
官公署	28 (12.1)	23 (10.2)	23 (9.4)	21 (7.5)	27 (7.8)	19 (4.8)	28 (6.1)	32 (6.7)	26 (5.5)	36 (7.4)	263 (7.3)
	726 (8.8)	581 (7.0)	757 (8.7)	786 (7.9)	864 (6.5)	592 (4.0)	1009 (6.0)	910 (5.3)	954 (5.5)	1370 (8.1)	8549 (6.5)
人権	6 (2.6)	8 (3.5)	9 (3.7)	13 (4.7)	11 (3.2)	13 (3.3)	12 (2.6)	15 (3.1)	15 (3.2)	16 (3.3)	118 (3.3)
	179 (2.2)	367 (4.4)	215 (2.5)	326 (3.3)	462 (3.5)	425 (2.9)	399 (2.4)	543 (3.1)	508 (2.9)	415 (2.5)	3839 (2.9)
医療・保健	8 (3.4)	5 (2.2)	4 (1.6)	8 (2.9)	8 (2.3)	13 (3.3)	12 (2.6)	18 (3.8)	13 (2.8)	18 (3.7)	107 (3.0)
	172 (2.1)	133 (1.6)	47 (0.5)	165 (1.7)	173 (1.3)	299 (2.0)	296 (1.8)	368 (2.1)	207 (1.2)	309 (1.8)	2169 (1.7)
ボランティア	4 (1.7)	6 (2.7)	8 (3.3)	10 (3.6)	8 (2.3)	13 (3.3)	10 (2.2)	13 (2.7)	13 (2.8)	16 (3.3)	101 (2.8)
	126 (1.5)	142 (1.7)	242 (2.8)	239 (2.4)	274 (2.1)	373 (2.5)	355 (2.1)	301 (1.7)	314 (1.8)	283 (1.7)	2649 (2.0)
ハンセン病 関連	2 (0.9)	6 (2.7)	10 (4.1)	9 (3.2)	11 (3.2)	12 (3.0)	17 (3.7)	8 (1.7)	10 (2.1)	17 (3.5)	102 (2.8)
	51 (0.6)	137 (1.6)	204 (2.3)	141 (1.4)	542 (4.1)	240 (1.6)	469 (2.8)	276 (1.6)	504 (2.9)	733 (4.4)	3297 (2.5)
宗教	6 (2.6)	6 (2.7)	4 (1.6)	7 (2.5)	12 (3.5)	16 (4.0)	13 (2.8)	7 (1.5)	6 (1.3)	11 (2.3)	88 (2.4)
	136 (1.7)	108 (1.3)	94 (1.1)	121 (1.2)	502 (3.8)	334 (2.3)	317 (1.9)	108 (0.6)	153 (0.9)	280 (1.7)	2153 (1.6)
企業	5 (2.2)	6 (2.7)	4 (1.6)	3 (1.1)	3 (0.9)	5 (1.3)	7 (1.5)	12 (2.5)	10 (2.1)	10 (2.1)	65 (1.8)
	83 (1.0)	99 (1.2)	66 (0.8)	66 (0.7)	36 (0.3)	171 (1.2)	150 (0.9)	272 (1.6)	329 (1.9)	211 (1.3)	1483 (1.1)
その他法人・ 事業所	2 (0.9)	2 (0.9)	3 (1.2)	7 (2.5)	8 (2.3)	4 (1.0)	8 (1.7)	6 (1.3)	8 (1.7)	2 (0.4)	50 (1.4)
	69 (0.8)	51 (0.6)	67 (0.8)	125 (1.3)	231 (1.7)	167 (1.1)	184 (1.1)	144 (0.8)	134 (0.8)	54 (0.3)	1226 (0.9)
司法・弁護士	1 (0.4)	4 (1.8)	1 (0.4)	4 (1.4)	1 (0.3)	2 (0.5)	2 (0.4)	7 (1.5)	11 (2.3)	10 (2.1)	43 (1.2)
	37 (0.4)	128 (1.5)	44 (0.5)	137 (1.4)	32 (0.2)	65 (0.4)	37 (0.2)	193 (1.1)	421 (2.4)	451 (2.7)	1545 (1.2)
その他	24 (10.3)	7 (3.1)	12 (4.9)	9 (3.2)	29 (8.4)	39 (9.8)	35 (7.6)	34 (7.1)	42 (8.9)	45 (9.3)	276 (7.6)
	579 (7.0)	173 (2.0)	336 (3.8)	179 (1.8)	711 (5.4)	866 (5.9)	818 (4.9)	744 (4.3)	1063 (6.1)	1202 (7.1)	6671 (5.1)
合計	232	226	244	279	345	400	461	480	472	485	3624
	8231	8336	8743	9902	13217	14642	16821	17241	17327	16828	131288

※上段が件数、下段が人数（ ）は％（小数点第二位を四捨五入）

※2016年度の団体来館者数については【表1】で依拠した年報の集計ミスを修正している。

的なものなのか大きな方向性の転換なのか、現時点では判断が難しい。もう少し長いスパンで注視していく必要があると思われるが、資料館に求められるのは、当然それを一時的なものにとどめるための努力である。

【表3】は〈教育〉をさらに細かいグループに

分けて、全期間の来館件数と来館者数をまとめたものである。これによれば、〈教育〉のなかでの大きなまとまりは、〈小学校〉、〈大学・短大・大学院〉（大部分が大学学部）、〈看護学校〉（准看護師養成学校を含む。大学・短大看護学部等は除く）の3つである。件数では〈大学・短大・大学院〉

【表3】〈教育〉来館件数・人数内訳（2009年度～2018年度）

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	合計
小学校	19 (14.5)	16 (11.8)	22 (15.9)	28 (17.3)	31 (16.9)	38 (18.9)	45 (20.0)	45 (18.8)	47 (20.5)	46 (22.0)	337 (18.2)
	1695 (29.8)	1413 (23.9)	1893 (32.2)	2497 (35.5)	2726 (32.6)	3539 (36.5)	3620 (34.5)	3619 (32.0)	3731 (34.2)	3621 (37.7)	28354 (33.4)
中学校	7 (5.3)	9 (6.6)	5 (3.6)	8 (4.9)	13 (7.1)	9 (4.5)	19 (8.4)	17 (7.1)	22 (9.6)	15 (7.2)	124 (6.7)
	900 (15.8)	928 (15.7)	532 (9.0)	665 (9.5)	1266 (15.1)	1037 (10.7)	1353 (12.9)	1647 (14.6)	2110 (19.4)	1286 (13.4)	11724 (13.8)
高校	7 (5.3)	10 (7.4)	7 (5.1)	6 (3.7)	7 (3.8)	9 (4.5)	14 (6.2)	14 (5.9)	13 (5.7)	17 (8.1)	104 (5.6)
	282 (5.0)	572 (9.7)	320 (5.4)	285 (4.1)	257 (3.1)	329 (3.4)	706 (6.7)	699 (6.2)	285 (2.6)	366 (3.8)	4101 (4.8)
大学・短大・大学院	37 (28.2)	40 (29.4)	32 (23.2)	37 (22.8)	43 (23.5)	46 (22.9)	56 (24.9)	67 (28.0)	64 (27.9)	56 (26.8)	478 (25.8)
	1045 (18.4)	1236 (20.9)	1023 (17.4)	1087 (15.5)	1341 (16.0)	1549 (16.0)	2001 (19.1)	2104 (18.6)	2168 (19.9)	1703 (17.7)	15257 (18.0)
看護学校	18 (13.7)	21 (15.4)	23 (16.7)	30 (18.5)	32 (17.5)	32 (15.9)	35 (15.6)	37 (15.5)	33 (14.4)	33 (15.8)	294 (15.9)
	742 (13.1)	854 (14.5)	941 (16.0)	1108 (15.8)	1268 (15.2)	1205 (12.4)	1269 (12.1)	1427 (12.6)	1294 (11.9)	1372 (14.3)	11480 (13.5)
専修学校	10 (7.6)	9 (6.6)	9 (6.5)	13 (8.0)	11 (6.0)	14 (7.0)	12 (5.3)	12 (5.0)	12 (5.2)	12 (5.7)	114 (6.2)
	193 (3.4)	270 (4.6)	315 (5.4)	440 (6.3)	458 (5.5)	641 (6.6)	426 (4.1)	426 (3.8)	372 (3.4)	297 (3.1)	3838 (4.5)
教職員・PTA	13 (9.9)	16 (11.8)	20 (14.5)	17 (10.5)	10 (5.5)	21 (10.4)	16 (7.1)	14 (5.9)	14 (6.1)	5 (2.4)	146 (7.9)
	179 (3.2)	279 (4.7)	276 (4.7)	398 (5.7)	201 (2.4)	520 (5.4)	352 (3.4)	311 (2.8)	310 (2.8)	180 (1.9)	3006 (3.5)
教育委員会	19 (14.5)	12 (8.8)	11 (8.0)	19 (11.7)	17 (9.3)	19 (9.5)	12 (5.3)	16 (6.7)	10 (4.4)	12 (5.7)	147 (7.9)
	629 (11.1)	293 (5.0)	357 (6.1)	480 (6.8)	392 (4.7)	554 (5.7)	357 (3.4)	475 (4.2)	288 (2.6)	340 (3.5)	4165 (4.9)
社会教育・生涯学習	1 (0.8)	1 (0.7)	5 (3.6)	1 (0.6)	6 (3.3)	5 (2.5)	4 (1.8)	9 (3.8)	9 (3.9)	4 (1.9)	45 (2.4)
	16 (0.3)	17 (0.3)	180 (3.1)	22 (0.3)	196 (2.3)	201 (2.1)	142 (1.4)	370 (3.3)	264 (2.4)	82 (0.9)	1490 (1.8)
その他	0 (0.0)	2 (1.5)	4 (2.9)	3 (1.9)	13 (7.1)	8 (4.0)	12 (5.3)	8 (3.3)	5 (2.2)	9 (4.3)	64 (3.5)
	0 (0.0)	40 (0.7)	46 (0.8)	46 (0.7)	256 (3.1)	126 (1.3)	254 (2.4)	219 (1.9)	77 (0.7)	363 (3.8)	1427 (1.7)
合計	131	136	138	162	183	201	225	239	229	209	1853
	5681	5902	5883	7028	8361	9701	10480	11297	10899	9610	84842

※上段が件数、下段が人数（ ）は%（小数点第二位を四捨五入）

が最も多く、人数では〈小学校〉が最も多くなっている。これは、〈小学校〉は1団体当たり的人数が多いが、〈大学・短大・大学院〉はゼミを単位とした比較的少人数のグループが中心であるためである。

看護学校の大部分は専修学校の一種であるので、その前提で専修学校全体をみると全期間で408件（22.0%）、15318人（18.1%）となっているが、単独で294件（15.9%）、11480人（13.5%）と〈看護学校〉への集中が顕著である。この表には掲げていないが、さらに〈専修学校〉の内訳をみていくと、大部分が医療分野および教育・社会福祉分野の専修学校である。以上のように、〈看護学校〉と〈専修学校〉に着目すると、資料館は特定の分野のキャリア教育の一環として頻繁に活用されている様子がみてとれる。しかしながら一方で、〈看護学校〉と〈専修学校〉の来館状況の推移をみると、とりわけ2012年度以降は大きな変化がない。ここではより詳しいデータは提示しないが、〈看護学校〉と〈専修学校〉の団体来館者はほぼリピーターに支えられている。つまり、熱心なりピーターが繰り返し来館しているとも言えるが、逆に言えば新規の団体来館者が乏しいということでもある。しかしそうは言っても、〈看護学校〉と〈専修学校〉は毎年来館者が入れ替わるので実質的には毎回新しい人が来館するうえ、専門的な

親和性が高い分野であるために個々人の関心が高いことも推測できるので、これまでの取り組みにおいても普及啓発の効果は決して小さくはないであろう。

一方で、〈大学・短大・大学院〉は団体来館者ごとに専門性を詳細に把握することは難しい。しかし概観的にみれば、医療・福祉系の学部・学科も多いが、それ以外にも法学、社会学、歴史学、教育学等の学部・学科も少なからず来館しており、より広い専門分野の学生たちに利用されていると言えよう。

5. 小学校

小中学校を中心とした学校教育は、次世代を担う子どもたちへの普及啓発という観点から、資料館の活動にとってとりわけ重要な意味を持つ。さらに、ハンセン病家族訴訟の判決のなかで文部科学省の責任が指摘され、それを受けて同省は初等中等教育局児童生徒課長と同局教育課程課長名で「ハンセン病に関する教育の実施について(通知)」(2019年8月30日)を各都道府県教育委員会等に発し、「ハンセン病に対する偏見や差別の解消のための適切な教育」を実施するよう依頼している。このような状況のもと、今後の普及啓発の新たな方向性が検討されていくなかで、学校教育の役割がこれまで以上に重視されるであろうことは容易

【表4】小学校地域別来館件数（2009年度～2018年度）

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	合計
東村山市	13 (68.4)	11 (68.8)	13 (59.1)	14 (50.0)	15 (48.4)	18 (47.4)	18 (40.0)	16 (35.6)	17 (36.2)	16 (34.8)	151 (44.8)
清瀬市	3 (15.8)	2 (12.5)	0 (0.0)	3 (10.7)	4 (12.9)	6 (15.8)	9 (20.0)	10 (22.2)	9 (17.0)	8 (17.4)	53 (15.7)
隣接市 (東京都)	2 (10.5)	2 (12.5)	4 (18.2)	3 (10.7)	4 (12.9)	5 (13.2)	5 (11.1)	5 (11.1)	8 (17.0)	7 (15.2)	45 (13.4)
東京都23区	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (3.2)	1 (2.6)	2 (4.4)	2 (4.4)	0 (0.0)	3 (6.5)	9 (2.7)
その他東京都	0 (0.0)	1 (6.3)	4 (18.2)	8 (28.6)	7 (22.6)	8 (21.1)	11 (24.4)	10 (22.2)	12 (25.5)	10 (21.7)	71 (21.1)
その他	1 (5.3)	0 (0.0)	1 (4.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (4.4)	2 (4.3)	2 (4.3)	8 (2.4)
合計	19	16	22	28	31	38	45	45	47	46	337

※（ ）は%（小数点第二位を四捨五入）

※〈隣接市（東京都）〉は東村山市に接する清瀬市以外の自治体（東久留米市、小平市、東大和市）

※〈その他東京都〉は大部分が多摩地域であるが、一部所在地を特定できない団体も含まれている。

に想像できる。したがって、小中学校を中心とした学校教育との連携は、今後の資料館の普及啓発にとってより重要な課題となることは明らかである。

そこで、〈教育〉のなかから小学校と公立中学校の来館状況を抽出して、さらに詳しくみていきたい。【表4】は、小学校の来館状況を地域別にまとめたものである。全体としては徐々に来館件数が増加し、2015年度以降は45件以上の水準で推移している。なお、資料館では小学校、中学校、高等学校が来館する際、無料で送迎バスを利用できるサービスを2010年10月から始めている（年間上限あり）。資料館に来館するほとんどの学校はこの送迎バスを利用している。送迎バスサービスの影響が即時的に表れているわけではないが、2011年度以降はゆるやかに来館件数が増加しているので、徐々に効果が広がっていったと言えよう。

個別の地域でまず注目されるのが、東村山市からの来館状況である。同市の公立小学校は全部で15校なので、2009年度から高い比率で来館している（ただし、1校で複数回来館している小学校もあるので、15件以上でも必ずしも全校が来館しているわけではない）。東村山市の全地域のなかでの比率は低下傾向にあるが、これは早い時期から飽和状態に達しているため、他の地域からの来館が増加すれば同市の比率は低下するためである。

清瀬市⁽²⁾（公立小学校数9校）についてみても、当初は来館する小学校は部分的であったが、2015年度から増加して（それ以前は実際に来館した学校数は3校以下）ほぼ飽和状態に達している。東村山市と清瀬市をあわせて全体の60.5%に達しており、小学校の団体来館者はこれら地元の自治体に集中していることが明らかである。

範囲を一回り広げた隣接市（東京都）をみると、漸増傾向にはあるものの3つの自治体合計の数字であることを考慮すると大きい数字ではない。一方でそれ以外の多摩地域（その他東京）をみると、当然ながらこれら全地域の学校数からみれば大きい数字ではないが、2009年度は0件であったのが2015年度以降は10件以上で推移しており、増加率

としてはこの表のなかで最も大きい。東村山市、清瀬市、隣接市（東京都）の合計で全体の73.9%、さらにその他東京都をあわせると全体95.0%にものぼり、小学校の来館は地元を中心とした多摩地域が大部分であることが一目瞭然である。時系列でみわたすと、当初は東村山市からの来館が中心であったが、次第に周辺自治体からの来館が増加し、清瀬市はほぼ東村山市と同程度の水準まで増加し、同時にそれ以外の多摩地域からの来館も増加しているが、全体の自治体数を考慮すれば現状はまだ部分的であると整理できよう。

東京都23区からの来館は10年間でわずか9件であるが、学校数でみると5校となる。当然、来館するまでの距離や時間の問題を考慮しなければならないが、東京都23区の小学校にはほとんど利用されていない実態が浮き彫りになっている。さらに、その他の地域は、茨城県1校と新潟県1校が4回ずつ来館している。ともに人権教育に熱心に取り組んでいる小学校であるが、とりわけ茨城県の古河市立古河第二小学校は、多磨全生園入所者で語り部の平沢保治氏の母校ということもあり、資料館への来館のみならず平沢氏を招いての交流を行うなど、ハンセン病問題を通じた人権教育に力を入れている学校である。

6. 中学校・高校

中学校・高校を小学校と比較すると、母数が小さいという背景もあるが来館件数がおよそ3分の1程度に減少する。しかし、中学校は1校当たりの人数が多いので、人数の比率が高くなっている。また、2018年度は若干落ち込んだものの、2015年度以降に増加していることもみてとれる。一方で、高校は来館件数が中学校よりやや少ない程度であるが、来館人数が少ない。これは来館件数104件のうち23件は普通科等に比べて人数が少ない看護科（いずれも公立、推定の5件を含む）であるためと、希望者や部活動等の少人数で来館するケースが多いためである。公立と私立の内訳は、中学校が公立89件、私立35件、高校が公立49件、私立55件である。公立高校49件のうち23件は看護科で、な

(2) 資料館は東京都東村山市に所在しているが、清瀬市との境に位置しており正門前の道路の向かいには清瀬市になる。したがって本稿では、資料館の地元という場合に清瀬市までを含めて考えており、そのため清瀬市も地域区分として独立させている。

おかつ1校で20回来館している学校があるので、高校は見かけの数字より来館者が限定的である。

【表5】は公立中学校の地域別来館状況をまとめたものである。中学校は東村山市が全7校、清瀬市が全5校なので、これら地元では中学校にもそれなりに利用されていると言える。東村山市と清瀬市については、ほとんどの小学校が来館するので、小学校と中学校それぞれでハンセン病問題を学習する子どもが多く存在することになる。

しかし、その外側の地域からの来館は、その母数を考慮すれば微々たるものである。隣接市（東京都）、東京都23区、その他東京都の合計は52件であるが、実際に来館した学校数は19校である。地元を除く多摩地域でも小学校にはある程度利用されているが、中学校にはほとんど利用されていないのである。なお、特定の学校が来館しているということについては、私立の中学校も同じである。10年間で35件の来館があるが、実際に来館した学校数は13校である。さらに、遠方の中学校や高校が修学旅行の一環で来館するというケースはごく稀にしか存在しない。

とは言え、中学校と高校は学校のスケジュールが過密であることに加え、1学年の人数が多いなどの、来館するうえでの困難な条件がある。来館時に啓発用ビデオを視聴したりする資料館の映像ホールは固定席が138席しかなく、1学年全員が

同時に着席できないという学校が多いだろう。また、送迎バスサービスも中学校と高校は1校あたり3台までとなっており、バスに乗り切れないという学校もまれではないと思われる。2015年度から2018年度12月までにおける出張講座の利用は、小学校が15件（7.0%）2204人（7.8%）、中学校が29件（13.6%）9500人（33.8%）となっており⁽³⁾、中学校にとっては来館するより出張講座のほうが利用しやすいケースが多いことを示唆している。

このように、〈中学校〉と〈高校〉の来館を増やそうとしても、解決しなければならない設備やサービス面での課題があるが、それよりも深刻な問題は、小学校、中学校、高校それぞれの対象に応じた普及啓発の効果的な方法がどのようなものなかとといった知見とノウハウを、資料館が持ち合わせていないことである。資料館で行っている学校の団体来館者への対応は、小学校、中学校、高校とで大差はないし、調査研究も行われていない。この点の知見とノウハウを蓄積することなしには、学校教育と連携しながらの普及啓発を効果的に行っていくことはできないであろう。

したがって、今後資料館が学校教育との連携を強化しながら普及啓発を行っていくためには、人権教育に取り組んでいる教師の実践に学ぶことや、教育学的なアプローチから普及啓発の方法論を深めていくといった努力が必要になると言えよう。

【表5】公立中学校地域別来館件数（2009年度～2018年度）

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	合計
東村山市	3 (60.0)	1 (12.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (22.2)	0 (0.0)	3 (21.4)	3 (21.4)	2 (13.3)	1 (9.1)	15 (16.9)
清瀬市	0 (0.0)	1 (12.5)	1 (33.3)	1 (20.0)	1 (11.1)	1 (20.0)	3 (21.4)	2 (14.3)	2 (13.3)	2 (18.2)	14 (15.7)
隣接市 (東京都)	1 (20.0)	2 (25.0)	1 (33.3)	1 (20.0)	2 (22.2)	1 (20.0)	1 (7.1)	3 (21.4)	2 (13.3)	3 (27.3)	17 (19.1)
東京都23区	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (20.0)	1 (11.1)	1 (20.0)	1 (7.1)	1 (7.1)	2 (13.3)	2 (18.2)	9 (10.1)
その他東京都	1 (20.0)	1 (12.5)	1 (33.3)	2 (40.0)	2 (22.2)	2 (40.0)	3 (21.4)	5 (35.7)	6 (40.0)	3 (27.3)	26 (29.2)
その他	0 (0.0)	3 (37.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (11.1)	0 (0.0)	3 (21.4)	0 (0.0)	1 (6.7)	0 (0.0)	8 (9.0)
合計	5	8	3	5	9	5	14	14	15	11	89

※（ ）は%（小数点第二位を四捨五入）

(3) 儀同政一・金貴粉「国立ハンセン病資料館事業部社会啓発課の活動と展望」（『国立ハンセン病資料館 研究紀要』第6号、2019年）。

7. 埼玉県からの小学校・中学校の来館状況

さて、この【表4】と【表5】から読み解くべき最も重要な点は、実はここに表れていない部分にある。それは隣の埼玉県、とりわけ資料館から歩いてでも行ける距離の所沢市から、この10年間で1件たりとも小中学校が来館していないという事実である。もちろん、地域ごとに優先すべき人権課題が異なり、それぞれの学校がどのようなテーマを選択するのかは各学校が決めるべき事柄である。しかし、それでも10年間で1件の来館もないという事実には驚くほかない。距離の問題で言えば、所沢市、新座市、およびその周辺の自治体からの来館は全く問題ない。

今後このような状況を変えるべく、埼玉県を含むこれまで来館がなかった地域の小中学校へのアプローチを行っていくとすると、前述の「ハンセン病に関する教育の実施について（通知）」は大きな追い風となる。文科省や各教育委員会等とも連携を深めつつ、これまで来館件数が増えてきたエリアと件数をさらに押し広げていくことが重要であり、所沢市を中心とした埼玉県および東京都23区はその取り組みの進捗具合を判断するメルクマールとして重要な意味をもつものとなる。換言すれば、「提言」が指摘する資料館の「待ちの姿勢」からの脱却を成し遂げるための一里塚でもある。

8. 教職員・PTA、教育委員会

一方で、特に連携を深めるべき教職員・PTAおよび教育委員会の来館状況はどうか。【表6】は10年間の合計来館件数を地域別にまとめたものである。この表は、すでにみた小中学校の地域別来館件数を念頭におくと、非常に興味深い内容である。まずは東村山市、清瀬市、隣接市（東京都）といった地元とその周辺の地域からの来館は小中学校同様に認められるが、小中学校と異なるのは、それ以外の東京都23区、その他東京都のみならず埼玉県をはじめとした関東各県からの来館件数も多いという点である。このことが意味しているのは、第一に教職員や教育委員会のレベルにおいては、比較的広い範囲の地域でハンセン病問題につ

【表6】〈教職員・PTA〉〈教育委員会〉地域別来館件数
(2009年度～2018年度合計)

東村山市	16 (5.5)	埼玉県	67 (22.9)
清瀬市	13 (4.5)	千葉県	10 (3.4)
隣接市 (東京都)	14 (4.8)	神奈川県	7 (2.4)
東京都23区	83 (28.4)	その他関東	17 (5.8)
その他東京都	58 (19.9)	その他	7 (2.4)
		合計	292

※（ ）は％（小数点第二位を四捨五入）

いて関心が寄せられており、実際に資料館や多磨全生園に足を運んでいるということである。しかし第二に、そういった教職員や教育委員会レベルにおけるハンセン病問題への関心が、学校単位の資料館への来館に結びついていないという点である。もちろん、資料館への来館だけがハンセン病問題の学習ではないし、距離的な問題もあるので一概には言えないが、それでも埼玉県67件のうち16件は所沢市、11件は新座市であり、これらの地域からは送迎バスの利用等で資料館に来ることは十分可能である。先にみたように、東村山市に隣接する所沢市をはじめとした埼玉県からの小学校と公立中学校の来館は10年間で1件もないが、それは埼玉県の教員や教育委員会がハンセン病問題に無関心であるわけではないことを、この表は物語っている。所沢市や新座市などの資料館から近い埼玉県の自治体および東京都23区など、距離の面で学校単位での来館が可能な条件にある地域における教職員や教育委員会がハンセン病問題への関心を有しているのであれば、学校単位での資料館の利用に結びつくよう働きかけていくことが、資料館の取るべき行動ではないだろうか。

以上に関連して、教職員・PTAおよび教育委員会の月ごとの来館状況を確認しておくことは有効であろう。【表7】によればこれらの団体の来館は、7月と8月の夏期に集中している。資料館ではすでに、教員を主な対象とする「ハンセン病と人権」夏期セミナーを2015年度から実施してい

【表7】〈教職員・PTA〉〈教育委員会〉月別来館件数（2009年度～2018年度合計）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
教職員・PTA	1 (0.7)	1 (0.7)	7 (4.8)	27 (18.6)	60 (41.4)	3 (2.1)	8 (5.5)
教育委員会	4 (2.7)	2 (1.4)	7 (4.8)	27 (18.4)	29 (19.7)	4 (2.7)	12 (8.2)
合計	5 (1.7)	3 (1.0)	14 (4.8)	54 (18.5)	89 (30.5)	7 (2.4)	20 (6.8)
	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
教職員・PTA	12 (8.3)	9 (6.2)	8 (5.5)	5 (3.4)	4 (2.8)	145	
教育委員会	20 (13.6)	13 (8.8)	7 (4.8)	17 (11.6)	5 (3.4)	147	
合計	32 (11.0)	22 (7.5)	15 (5.1)	22 (7.5)	9 (3.1)	292	

※（ ）は％（小数点第二位を四捨五入）

る⁽⁴⁾。また、教員を対象とした研修会等で出張講座の依頼を受けるケースも多い。今後は以上の分析をふまえて季節的な特徴を考慮しながら、教員や教育委員会によるハンセン病問題への「関心」が、実際の「教育実践」に結実していくような取り組みをより充実させていくことが必要であろう。

9. 〈福祉〉の来館状況

〈教育〉に次ぐ大きなまとまりは〈福祉〉である。全期間を通して〈教育〉とは大きな開きがあるものの、〈福祉〉は増加率が高いことが注目される。2018年度は2009年度比で553.3％（80件）の増加であり、2015年度以降は90件前後の水準を維持している。〈福祉〉についてはもちろん団体来館の件数が増加したことも明らかであるが、前述した団体の定義変更の影響も無視できないと思われる。2013年度の〈福祉〉は、前年度比で69.2％（18件）の増加となっており、この年のほかのどのグループよりも顕著な増加である（【表2】）。本稿ではこの点についての詳細な分析は行えないが、2012年度以前において自由見学の形で10人以上のグループで来館していた団体が相当数存在していたことが推測できる。

【表8】は〈福祉〉をさらに細かいグループに分類し地域別の来館件数をまとめたものである。

〈福祉〉の中心は民生委員・児童委員と福祉施設であるが、地域的な特徴は大きく異なる。民生委員・児童委員は東京都と埼玉県を中心にしながら関東地方全域へと分散している。一方で福祉施設は、東村山市、清瀬市、隣接市（東京都）をあわせると73.5％にのぼり、地元とその周辺への集中が顕著である。これは、これらの地域に福祉施設が数多く存在していることが背景にあると思われる。ただ福祉施設からの来館と言っても、職員の研修なのか施設入所者・利用者の外出なのかその内訳まで提示することはできないが、後者がかなりの部分を占めているのではないと思われる。前者と後者では同じ施設からの来館だとしても意味が異なるので、今後本格的な来館者調査を実施するとすればこの点を考慮する必要があるだろう。

また福祉施設は、2012年度は9件133人の来館であったのが、2013年度には24件（前年度比266.7％）467人（同351.1％）と大幅に増加しており、団体の定義変更の影響を考慮すれば、2012年度以前にも自由見学の形で利用されていたと思われる、地元とその周辺の福祉施設からは安定的に利用されてきたと言えよう。

(4) 「ハンセン病と人権」夏期セミナーについては、前掲儀同政一・金貴粉「国立ハンセン病資料館事業部社会啓発課の活動と展望」を参照。

【表8】〈福祉〉地域別来館件数（2009年度～2018年度合計）

	民生委員・ 児童委員	社会福祉 協議会	福祉施設	その他福祉	合計
東村山市	5 (2.4)	7 (12.3)	76 (29.6)	6 (17.1)	94 (16.8)
清瀬市	1 (0.5)	0 (0.0)	28 (10.9)	3 (8.6)	32 (5.7)
隣接市 (東京都)	3 (1.4)	2 (3.5)	85 (33.1)	1 (2.9)	91 (16.3)
東京都23区	42 (20.1)	1 (1.8)	22 (8.6)	9 (25.7)	74 (13.3)
その他東京都	35 (16.7)	3 (5.3)	17 (6.6)	4 (11.4)	59 (10.6)
埼玉県	48 (23.0)	10 (17.5)	8 (3.1)	1 (2.9)	67 (12.0)
千葉県	10 (4.8)	9 (15.8)	3 (1.2)	0 (0.0)	22 (3.9)
神奈川県	33 (15.8)	19 (33.3)	6 (2.3)	3 (8.6)	61 (10.9)
その他関東	15 (7.2)	5 (8.8)	3 (1.2)	3 (8.6)	26 (4.7)
その他	17 (8.1)	1 (1.8)	9 (3.5)	5 (14.3)	32 (5.7)
合計	209	57	257	35	558

※（ ）は％（小数点第二位を四捨五入）

10. 〈官公署〉の来館状況

3番目に大きなまとまりの〈官公署〉は、国の行政機関と自治体職員の研修が中心である。このグループの内訳をみていくと、全体のなかでの数字以上に興味深い実態が浮かび上がってくる。

まず国の行政機関をみると、【表9】のとおり厚労省と法務省が大半を占めている。それ以外では人事院、会計検査院、陸上自衛隊が数回来館しているのみである（毎年来館している防衛医科大学校は、厳密には国の行政機関（施設等機関）であるが、本稿では一般の大学と同じく〈教育〉に分類している）。確かにハンセン病療養所およびハンセン病対策さらには社会福祉行政を所管している厚労省と、人権擁護等を所管している法務省が、職員研修という形で資料館の利用回数が多いのは納得できる現象ではある。しかし一方で、ハンセン病問題を通じた職員研修は、その他の国の行政機関でも有効なはずである。このことから、厚労省と法務省以外の国の行政機関に対する普及啓発を目的とした資料館からのアプローチは、今後の重要な課題の一つであると言えるだろう。と

【表9】官公署来館件数内訳（2009年度～2018年度合計）

	件数
厚労省	64 (24.2)
法務省	43 (16.2)
その他国の機関	7 (2.6)
横浜市	48 (18.2)
東村山市	28 (10.6)
松戸市	12 (4.5)
長野県	10 (3.8)
東京都	9 (3.4)
神奈川県	9 (3.4)
西東京市	8 (3.0)
その他自治体	26 (9.8)
合計	264

※（ ）は％（小数点第二位を四捨五入）

りわけ、ハンセン病家族訴訟の判決でその責任を指摘された文科省については、今後資料館が学校教育や社会教育との連携をさらに深めながら普及啓発を実践していくという資料館の重要な課題に取り組んでいくためにも、職員研修等の形で資料

館を活用していただくための働きかけが急務なのではないだろうか。

しかしその際、闇雲にアプローチを行うのではなく、個々の行政機関における職員研修についての調査研究を行い、それぞれの行政機関のニーズと資料館が提供できるサービスがマッチするのかがどうかを検討することが重要であろう。

一方で、地方自治体についても少数の自治体に集中していることが指摘できる。横浜市、東村山市、松戸市、長野県、東京都、神奈川県、西東京市の7都県市で、〈官公署〉全体の47.0%を占めている。地方自治体に限れば、これら7都県市だけで全体の82.7%にものぼる。地方自治体は対象が膨大な数に上るが、それだけにまだまだアプローチを行う余地が大きく残されていると言えよう。なお、地方自治体の場合は職員研修のほかに、自治体主催の資料館見学ツアーといったケースも含まれている。東村山市、西東京市、神奈川県はそのような取り組みに力を入れている。

さて、地方自治体のなかで際立った特徴を示しているのが横浜市である。来館件数だけでみても資料館地元の東村山市を大きく引き離しているが、特徴的なのはそれだけではない。すなわち、横浜市以外で職員研修を目的として資料館を数多く利用しているのは厚労省、法務省、東村山市、松戸市であるが、それらはいずれも新人職員全員に一斉に研修を受けさせるか、人権等を担当している部署の職員が研修を受けるというのが主な方法である。しかし横浜市の場合は、もちろん市民局や健康福祉局といった人権や福祉を担当する部署も来館しているが、それ以外にも水道局、道路局、交通局、環境創造局、こども青少年局、各区役所等、さまざまな部署が来館している。その背景には、横浜市におけるユニークな人権研修の方法がある。実は横浜市では、各部署に人権研修を行うグループが設置されており、毎年どのようなテーマで人権研修を行うのかあるいはどのような施設等を見学するのかは、各グループの判断に委ねられているのだという。そして、グループごと

の自由な判断の結果として、さまざまな部署がハンセン病問題をテーマに選び、何度も資料館に来館しているのである⁽⁵⁾。

以上、横浜市のようなユニークなケースが認められるものの、〈官公署〉について総じて言えば国の行政機関、地方自治体とも一部への集中が顕著である。これは逆に言えば、特定のリピーターによって団体来館者数が担保されており、それらの団体からは資料館を活用した人権研修が有効であると認定されていることを示唆している。しかし行政、とりわけ地方自治体については、もちろん地域ごとの人権課題の優先順位はあるものの、A市（例えば横浜市）での職員研修では有効性が認められるが、B市やC県では認められないということは考えにくい。それならば、特に地方自治体における潜在的なニーズは相当存在していると考えべきであり、これまでのようにただ座して来館していただくのを待つだけではなく、資料館から積極的なアプローチを仕掛けていくべきであろう。

11. 〈司法・弁護士〉の来館状況

〈司法・弁護士〉は主に司法修習生や裁判所職員の研修等で利用されている。【表2】のなかでの存在感は小さいが、現在の国によるハンセン病問題の普及啓発が、ハンセン病国賠訴訟熊本地裁判決に立脚しているという点をふまえると、このグループとハンセン病問題との親和性は極めて高い。また、職業人口が僅少であるのでここに表れた数字だけから多寡を判断するのは難しい。ただ、この10年の間にこのグループにとって、ハンセン病問題との関連においてエポックメイキングな出来事が生じており、その影響がこの表に反映しているのが注目される。それは、2016年4月25日、いわゆる「特別法廷」について違法であったとする報告書を最高裁判所が公表したうえで謝罪を行ったことである⁽⁶⁾。その点をふまえて〈司法・弁護士〉の推移をみると、明らかに2016年度以降の来館件数の水準が上昇していることが確認でき

(5) 資料館に来館した横浜市職員からの聞き取り。

(6) 最高裁判所Webサイト「ハンセン病を理由とする開廷場所指定に関する調査報告書及び最高裁判所裁判官会議談話について」(http://www.courts.go.jp/about/siryo/hansenbyo_chousahoukokusyo_danwa/index.html)

る。全体からすれば数値的なインパクトは小さいが、社会全体におけるハンセン病問題の動向に来館状況が左右される分かりやすい例である。

今年度もハンセン病家族訴訟における原告勝訴という画期的な出来事があったので、今後しばらくはハンセン病問題に対する法曹界の関心は高い水準を維持していくと思われるが、それが一過性のものにならないよう注視していく必要があるだろう。

12. 〈企業〉の来館状況

【表2】ではほとんど存在感がないが、逆にそれゆえに今後の普及啓発の方向性という観点から着目したいのが〈企業〉である。〈企業〉については、「提言」でも普及啓発の主体的担い手となるべく働きかけるべき対象として位置づけられている。「提言」では、資料館等への来訪者について「企業関係者が少ないとの印象がある」としているが、この「印象」が数字で裏付けられたことになる。また「提言」では、「企業の人事担当者や研修担当者向けのプログラムを開発」しハンセン病問題についての学びを企業活動に反映させる流れを作り出すことや、業種によっては「本業にハンセン病問題の普及啓発を組み入れ、社会貢献とビジネスチャンスの一石二鳥」が可能となる流れを作り出すことなどが提案されている。しかしこれらの提案をふまえた資料館側の対応はかなり遅れており、早急に対策を講じたうえで実行に移す必要がある。その際、企業活動に照らしてハンセン病問題を研修等に取り入れることのメリットを、業種の違いに応じて資料館が説明できなければならない。CSRやSDGs等の議論を参照してい

く必要も出てくるだろう。

解決すべき課題は多いが、〈企業〉という集合体でみたときの社会への影響力の大きさ、そこで働く人たちの人数と多様性、さらにこれまで資料館にとってほとんど手つかずの領域であったこと（伸びしろが大きい）を鑑みると、「提言」が提案しているような取り組みが実現した場合に得られる普及啓発の効果は大きいと思われる。したがって、ここにエネルギーを注いでアプローチしていく価値は十分あるのではないだろうか。

13. 平日と休日の比較

最後に、団体来館者来館日の平日と休日（土日祝日）内訳にも簡単に触れておく。平日2851件（78.7%）、休日773件（21.3%）となっており、団体来館者の多くは平日に来館している。このことからトータルで来館者数を増やしていくためには、平日には団体来館者の誘致につとめ、休日には個人来館者向けのイベントなどを実施し、資料館に足を運んでいただくための工夫を行っていくことが有効であると考えられる。

14. まとめ

団体来館者の分類ごとの分析と、それをふまえた今後の課題にはすでにふれたので、まとめにかえて【表10】をもとに近年の年間来館者3万人強という数字について考察してみたい。2018年度に語り部継承のためのワーキンググループが、資料館および全国のハンセン病療養所社会交流会館の職員有志で組織され、当事者の語り部活動を実施している施設の調査を行った（本誌掲載、田村朋久「ハンセン病体験者の語り部継承に関する調査

【表10】 他施設との入館者数比較

施設	入館者数（年度）	所在地
ひめゆり平和祈念資料館	555,546（2017）	沖縄県糸満市
広島平和記念資料館	325,397（2018）	広島県広島市
アイヌ民族博物館	194,237（2016）	北海道白老郡白老町
四日市公害と環境資料館	50,595（2017）	三重県四日市市
水俣病資料館	42,935（2018）	熊本県水俣市
国立ハンセン病資料館	31,457（2018）	東京都東村山市
イタイイタイ病資料館	28,252（2018）	富山県富山市

報告」参照)。この表は、その調査対象となった施設の近年の来館者数を比較したものである。もちろん普及啓発の効果を単純に数値のみで測定することは不適切であるが、各施設の立地条件を念頭においてみると、資料館の来館者数は惨憺たる数字と言わざるを得ない。

例えば筆者が調査を担当した水俣病資料館には学芸員も置かれていないし、実物資料も所蔵していない。しかし、年間約4万人から5万人が水俣病資料館を訪れている。県内の小学5年生すべてが水俣病資料館を訪問して学習するという仕組み（肥後っ子教室）も、関係機関との連携のもとで出来上がっている。翻って資料館には何名もの学芸員が配置され膨大な実物資料を収集していながら、そのほとんどは未整理の状態で放置されている。さらに普及啓発の主要なツールとされている展示についてみても、常設展示とその図録の内容には多くの間違いが含まれ、それが2007年のリニューアルオープン以来放置されてきたことが分かっている⁽⁷⁾。来館者数についてはまさに「待ちの姿勢」で、来館者を増やす必要性を確認してそのための取り組みを始めたのも「提言」が出たあとの2018年度になってからである。ハンセン病問題を取り巻く不規則な外部要因に頼るだけでは、更なる来館者数の増加（普及啓発の対象の拡大）が見込めないことは明白である。

以上から、これまでの資料館の活動が、ハンセン病問題の普及啓発という目的に照らして目的合理性の観点から理に適ったものであったのか、何が本来の目的でその目的に近づくためにはどのような手段が有効なのか、厳しく問い直す必要に迫られていると言えるのではないだろうか。

(7) 『国立ハンセン病資料館 常設展示図録 2012』については、2018年3月Webサイトで正誤表を公表（http://www.hansen-dis.jp/pictorial_record）。常設展示室については現在見直しの作業が進められている。